

国立大学法人岩手大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岩手大学は、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、大学の特色を生かした地域の課題研究及び独創的な研究の推進、教育機関・自治体・産業界などとの連携強化等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、岩手県にある国立大学として東日本大震災からの復興に向け、『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」をスローガンに、教職員のみならず、地域や自治体と一体となった取組を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ソフトパス工学（持続可能な社会発展のための工学体系）に関する特徴ある研究の推進と技術者・研究者の育成を目的とした「工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」を設置し、持続可能な共生社会の形成において世界的に卓越した特徴のある研究テーマを重点的に推進し、そこでのグループ間及び研究分野間の相乗効果が発揮できるような組織運営を図っている。
- 男女共同参画推進室の兼務教員として、各学部の副学部長又は評議員を含めるなどスタッフを拡充し、男女共同参画事業の推進体制が強化されている。
- 女性研究者を採用した場合、当該部局に対し、女性研究者の働きやすい教育・研究環境に係る整備費用として、600万円を上限とする経費を申請できることとするなど、女性研究者の採用・定着の促進に努めている。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 「全学教育研究支援施設の再編案を策定し、それに基づいた規則等の検討を行う。」（実績報告書8頁・年度計画【1-2】）については、教育研究支援施設と関連する大学運営体制を含めた具体的検討を行っているものの、再編案の策定及び規則等の検討までには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

- 「前年度の検証を踏まえ、全学委員会の統合等に関し立案する。」（実績報告書 8 頁・年度計画【3】）については、全学委員会等に関連する現状の課題及び改善に向けた方向性について議論し、「全学委員会の統合等に関する検討状況」を総務広報課において取りまとめているものの、全学委員会の統合等に関する具体的提案までには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。
- 「事務系・技術系等職員の人事評価に関するアンケート結果を踏まえて、制度の改善について検討する。」（実績報告書 8 頁・年度計画【4-2】）については、アンケート調査票の叩き台を作成しているものの、アンケートの実施及びその後の改善検討には至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項中 11 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、3 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、震災の復興支援に係る業務を優先して取り組んでいたこと等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各部局等の自己評価・外部評価結果について、全学一元的集約システムを導入し自己点検・評価を行った結果、教養教育実施組織の在り方等の全学的課題が整理され、

全学点検評価委員会において然るべき委員会等へ対応を依頼し、具体的解決を進めるなど、内部質保証システムを充実させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 防災訓練を実施する際に、上田地域活動推進会（上田地区町内会）へ参加を呼びかけ、共同による消火訓練を行った結果、大学と地域が連携した防災力の向上等につながっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学部においてESD（持続可能な社会を作る担い手となる力を育むための教育）価値観を組み込んだ教育や学生が大学の環境マネジメントに関する内部監査に参加するなどの学生と大学との協働による「環境マネジメントシステム」の運用などが評価され、第21回地球環境大賞で文部科学大臣賞を受賞している。
- 「地元企業の活性化を目的としたモチ性ヒエの商品開発及びその視覚的表現化」研究プロジェクトの成果物が商品化され販売されている。
- 修学上特別な支援を必要とする学生への支援方策として、「学生特別支援室」を設置したほか、特別な支援を要する学生の認定、岩手県立大学でのノートテイク（要約筆記）研修への教職員及び学生の参加、修学上特別な支援を必要とする学生を支援する「学生スタッフ」の募集を行っている。
- 学生の協調性、社会性を養う環境を形成する観点から、大学の事業や行事に学生を参加させる取組として、大学が所在する町内会との懇談会「上田地域活動推進会と岩手大学生との交流懇談会」を開催している。

Ⅲ. 東日本大震災への取組

- 震災等に対する早期復旧及び復興を支援するため、平成 23 年 4 月に「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置し、「オール岩大全学体制」で復興支援活動を行っている。更に長期的な復興支援を行う体制を整えるため、復興対策本部を発展的に改組し、「岩手大学三陸復興推進本部」(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究の 6 部門)を設置し、各事業を展開している。
- 被災した三陸沿岸の各自治体と連携して住民、企業、漁協等の支援ニーズを把握し、大学が持つシーズとマッチングを図るための沿岸地域の拠点として、釜石市に釜石サテライトを設置している。
- 三陸復興推進の企画・総括等について全学的に実施するため、研究交流部に三陸復興推進室を設置している。
- いわて 5 大学学長連名による学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」を行い、5 大学が自らの特徴を最大限に活かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指し、復興を担う人材育成の推進を宣言し、具体化に向けて取り組んでいる。
- 震災により大きな被害を受けた三陸沿岸の水産業の復興・発展を支援するため、東京海洋大学及び北里大学と「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた 3 大学連携推進に関する基本合意書」を締結し、連携して調査・研究等を実施している。
- 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(沿岸 13 市町村で構成)との間で「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けた連携・協力書」を締結し、三陸沿岸の復興と地域の持続発展に向けて大学が取り組む 6 事業による連携・協力を行うことにしている。
- 青森県産業技術センターと互いに復興研究に協力する覚書を締結している。
- 震災復興に関する国、県、市町村が設置する各委員会に教員が参画している。
- 教育委員会や NPO 法人と連携し、学生ボランティアによる中学 3 年生を対象とした学習支援を行っている。
- 被災者の心のケア支援として、リラクゼーションセミナー及び心とからだのケア研修を実施したほか、子どもの心のケアのために、心理カウンセラー等の派遣を行っている。
- 住民、生態系等の調査による地域コミュニティの再建支援活動を実施している。
- 水産業者と大学教員が水産業復興について話し合う「車座研究会」を開催している。
- がれき廃木材や林地残材を活用する「復興ボード」の生産技術の開発支援及び「復興ボード」の復興住宅等への活用システムの構築等を行っている。
- 農学部附属動物病院の産業動物用検診車を移動診療車「わんにゃんレスキュー号」として活用した被災地での診療や「被災動物なんでも相談会」を実施している。
- 学生ボランティアによる清掃作業、地域イベント運営支援等のほか、教職員ボランティアによる避難所の運営支援や側溝の汚泥除去などの活動を実施している。

- 「全国水産系研究者フォーラム～全国から SANRIKU へ岩手大学発・水産系分野の SANRIKU 研究拠点形成を目指して～」を開催している。
- 被災した学生・受験生に対し、授業料、入学料、検定料及び寄宿料の免除を行っているほか、大学独自の奨学金を創設し、経済的支援を行っている。